

ETF バランス・ ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年8月27日から2023年8月28日まで)

第 **10** 期

決算日 2023年8月28日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年8月28日から2028年8月28日まで
運用方針	上場投資信託証券（ETF）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、上場投資信託証券（ETF）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行います。</p> <p>■債券部分は、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。</p>
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年8月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは上場投資信託証券（ETF）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

E T F バランス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 期 騰 落	中 率		
	円	円	%	%	百万円	
6 期(2019年 8 月 26 日)	11,487	0	2.7	97.6	976	
7 期(2020年 8 月 26 日)	11,798	0	2.7	98.5	850	
8 期(2021年 8 月 26 日)	12,415	0	5.2	96.1	800	
9 期(2022年 8 月 26 日)	10,592	0	△14.7	96.2	739	
10 期(2023年 8 月 28 日)	10,070	0	△ 4.9	98.7	769	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

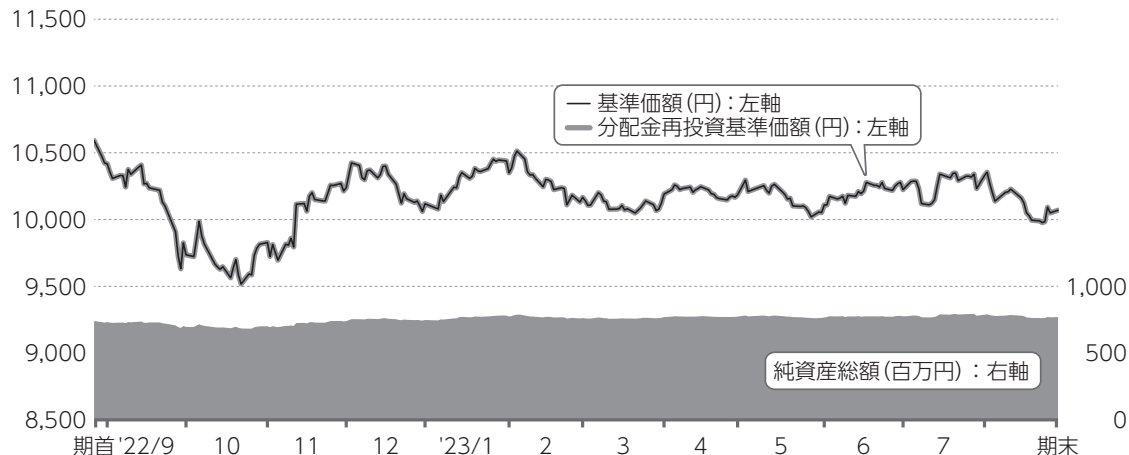
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年 8 月 26 日	円		%	%
8 月 末	10,592		—	96.2
9 月 末	10,418		△1.6	96.7
10 月 末	9,736		△8.1	96.4
11 月 末	9,828		△7.2	98.7
12 月 末	10,238		△3.3	93.8
2023年 1 月 末	10,118		△4.5	88.2
2 月 末	10,350		△2.3	94.2
3 月 末	10,166		△4.0	96.9
4 月 末	10,191		△3.8	95.2
5 月 末	10,185		△3.8	95.3
6 月 末	10,109		△4.6	98.4
7 月 末	10,224		△3.5	98.8
(期 末) 2023年 8 月 28 日	10,329		△2.5	96.2
	10,070		△4.9	98.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月27日から2023年8月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,592円
期末	10,070円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月27日から2023年8月28日まで)

当ファンドは上場投資信託証券(ETF)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資しました。運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行っております。債券部分は、米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行い、株式・リート部分は、原則として対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 先進国株式(日本含む)が上昇したこと
- 米ドルやユーロなど主要通貨に対して、円安が進行したこと

下落要因

- 先進国の金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- リートが下落したこと

投資環境について(2022年8月27日から2023年8月28日まで)

期を通じてみると、日本を含む主要先進国株式市場は上昇となった一方、新興国株式市場は概ね横ばいとなりました。債券市場では、日本を含む先進国債券市場が下落した一方、新興国債券市場は概ね横ばいとなりました。グローバルリート市場は下落しました。外国為替市場では、米ドル、ユーロなどの主要通貨が円に対して上昇し、新興国通貨も円に対して概ね上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

期を通じて、先進国株式市場は上昇しました。

期初から10月にかけては、インフレ加速に伴う欧米中央銀行の一段の利上げが景気後退を招くとの懸念から下落しました。その後は、米国のインフレ鈍化の兆候による利上げペース減速への期待や概ね良好な企業業績を材料に持ち直しました。2023年3月にかけて欧米の金融不安によるリスク回避の動きが強まり下落する局面もありましたが、米国の堅調な経済指標や利上げ打ち止め観測などが支援材料となり、期を通して見ると上昇しました。

●国内株式

期を通じて、国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、国内における経済活動の正常化などが上昇要因となる一方

で、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことなどが下落要因となり、株価はボックス圏で推移しました。年明け以降、米国の利上げペース減速への期待などから上昇基調となりました。4月以降は、新体制が発足した日銀が金融緩和姿勢を維持したことや円安が進行したことなどが支援材料となり上昇しました。

●新興国株式

期を通じて、新興国株式市場は概ね横ばいとなりました。

期初から10月にかけては、インフレ加速を受けた欧米の金融引き締めを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。その後は欧米の底堅い経済指標やインフレ減速の兆しが見え始めたことで、反発に転じました。年明け以降は、米中関係の悪化懸念などから下落する局面もありましたが、底堅い経済指標やインフレのピークアウト観測が支援材料となり、ボックス圏で推移しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国や欧州の長期金利(10年国債利回り)は、期を通じて上昇しました。

インフレが高水準で推移するなか、主要国中央銀行の利上げ継続が金利上昇要因となりました。3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に金利低下も見られましたが、懸念が和らぎ再びインフレ圧力の根強さや景気の底堅さに注目が戻る中で、金利は上昇しました。

●国内債券

日本の長期金利は、期を通じて上昇しました。

日銀の金融緩和策修正への思惑とともに、金利が上下する展開となりました。12月の金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大が発表されると、金利は上昇しました。3月に欧米で金融不安が高まった局面では大幅に金利低下する局面もありましたが、7月の金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化が発表されると、金利は再度上昇しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、期を通じて概ね横ばいとなりました。

期初から10月にかけては、インフレ加速

を受けた欧米の金融引き締めを背景に世界的に株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落しました。しかし、その後は欧米の底堅い経済指標やインフレ減速の兆しが見え始めたことで、投資家心理が改善したことなどから上昇に転じ、期を通して見ると概ね横ばいとなりました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、期を通じて概ね下落しました。

期初から10月上旬にかけては、世界的なインフレの高止まりや欧米中央銀行による積極的な金融引き締めが意識される中、欧米の長期金利が大きく上昇したことが嫌気され、下落しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げペースを減速するとの期待から上昇に転じましたが、3月にかけては、欧米の金融不安によるリスク回避の動きを受けて再び下落しました。期末にかけては、FRBの利上げ停止観測の高まりや後退を受けて一進一退の展開となり、期を通して見ると下落しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、期を通じて、米ドル高・円安となりました。

FRBが利上げペースを減速するとの見方から、一時的に米ドル安・円高が進行する局面もありましたが、米景気が底堅く推移する中、FRBがタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を維持した一方、日銀は緩和姿勢を維持したことから、金融政策の方向性の違いを背景に、米ドル高・円安が進行しました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じて、ユーロ高・円安となりました。

ユーロ圏ではインフレが高止まりする中、

ECB(欧州中央銀行)が利上げを継続した一方、日銀は緩和姿勢を維持したことから、金融政策の方向性の違いを背景に、ユーロ高・円安が進行しました。

●新興国通貨

新興国通貨は一部通貨を除き、概ね円に対して上昇しました。

日銀が緩和姿勢を維持し円が下落したことで、メキシコペソをはじめとする多くの新興国通貨が円に対し上昇しました。ただし、トルコリラなど一部通貨は、政局・金融政策に対する不透明感などを背景に円に対し下落しました。

ポートフォリオについて (2022年8月27日から2023年8月28日まで)

期を通じた資産配分方針の変更は、以下の通りです。

期初は、市場が株式に対して弱気局面にあるとの判断から、債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率を10%とする資産配分としました。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、軟調に推移していましたが、米国のCPI(消費者物価指数)上昇率が予想を下回り、FRB高官から利上げペース鈍化を示唆する発言が相次いだこと等を背景に、上昇基調となりました。市場のリスク選好度が改善に向かいつつあると判断し、11月に債券の組入比率を80%、株式・リートの組入比率20%とする中立的な資産配分へ変更しました。その後も、リスク態度指数は上昇を続けたため、1月には市場が株式に対して強気局面に入ったと判断し、債券の組入比率を70%、株式・リートの組入比率30%とする資産配分へ変更しました。

2月以降、米国景気の堅調さを背景に米長期金利が上昇し、株式市場は軟調に推移したことや、SVB(シリコンバレー銀行)の経営破

綻を契機に金融不安が広がったことなどから、リスク態度指数が下落基調に向かいました。市場は株式に対する強気姿勢が後退しつつあると判断し、3月には債券の組入比率を80%、株式・リートの組入比率20%とする中立的な資産配分へ変更しました。リスク態度指数は低位での推移を継続したため、5月には市場が株式に対して弱気局面にあると判断し、債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率10%とする資産配分へ変更しました。

その後、米国の債務上限問題の解決を受けて株式市場が騰勢を強め、米国のCPI鈍化を背景に金融政策の先行きに対する安心感が広がったことや、堅調な経済指標を背景に米国の景気減速に対する警戒感が後退したことから、リスク態度指数が回復基調となりました。そのため、6月には債券の組入比率を80%、株式・リートの組入比率20%とする中立的な資産配分へ、8月には市場が株式に対して強気局面に入ったとの判断から、債券の組入比率を70%、株式・リートの組入比率30%とする資産配分へ変更しました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月27日から2023年8月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月27日から2023年8月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,132

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

上場投資信託証券(ETF)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

リスク態度指数は、グローバル景気の減速

懸念が広がる一方、インフレ鈍化を背景に主要国中央銀行による利上げ停止が期待されている中で、底堅い推移を継続しています。当面は債券の組入比率を70%、株式・リートの組入比率を30%とする資産配分を維持する予定です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ETF バランス・ファンド

1 万口当たりの費用明細 (2022年 8 月 27 日から 2023年 8 月 28 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	65円	0.641%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は 10,159円 です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.310)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.299)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.092	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(9)	(0.092)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.031	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.024)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	78	0.766	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

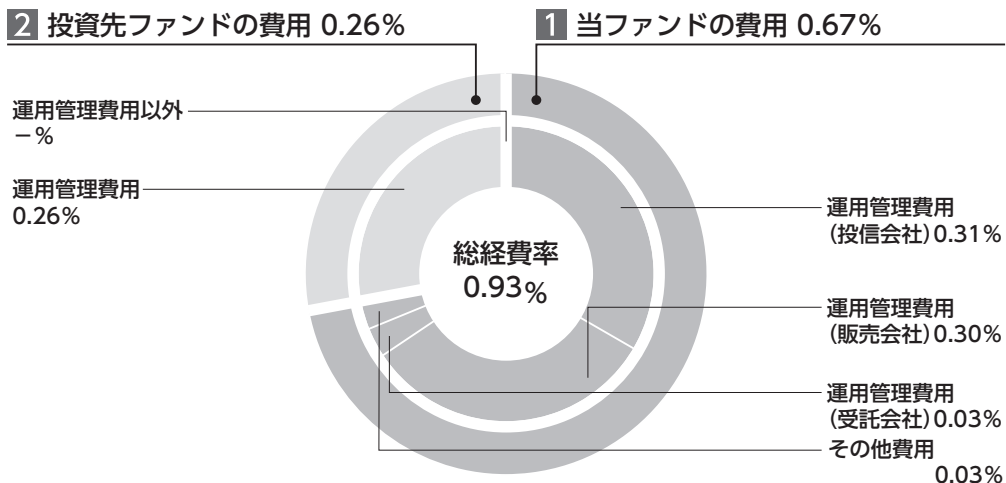
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.67%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第 2 位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月27日から2023年8月28日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国 内	NEXT FUNDS TOPIX 連動型 上場 投信	□	千円	□	千円	
		32,350	70,397	17,830	37,877	
外 国	アメリカ	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル	
		iシェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF	3,440	342	5,310	516
		iシェアーズ 世界国債(除く米国) ETF	8,390	340	13,665	534
		iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	6,030	528	3,365	289
		iシェアーズ J.P.モルガン・ネット建てイマージング・マーケット債券 ETF	8,360	718	13,405	1,139
		iシェアーズ 先進国(除く米国) 不動産 ETF	12,960	270	6,320	132
		バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	12,960	529	6,720	265
バンガード・リアル エステイト ETF	3,190	269	1,571	129		

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月27日から2023年8月28日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年8月27日から2023年8月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月28日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	9,060	23,580	56,132	7.3
合 計	9,060	23,580	56,132	7.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末			組入比率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
iシェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF	11,445	9,575	917	134,526	17.5
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF	28,850	23,575	907	133,014	17.3
iシェアーズ MSCI コクサイETF	1,565	4,230	385	56,511	7.3
iシェアーズ J.P.モルガン・米国建てエマーゼィング・マーケット債券ETF	26,585	21,540	1,828	267,939	34.8
iシェアーズ 先進国(除く米国)不動産ETF	3,110	9,750	191	28,062	3.6
バンガード・FTSE・エマーゼィング・マーケットETF	3,280	9,520	382	56,127	7.3
バンガード・リアル エステイト ETF	721	2,340	189	27,756	3.6
合 計	75,556	80,530	4,803	703,938	91.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	56,132	7.2
投 資 証 券	703,938	89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,399	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	783,470	100.0

※期末における外貨建資産(716,581千円)の投資信託財産総額(783,470千円)に対する比率は91.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.55円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,314,544,064円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,399,520
投資信託受益証券(評価額)	56,132,190
投資証券(評価額)	703,938,623
未 収 入 金	531,073,731
(B) 負 債	544,700,079
未 払 金	542,156,665
未 払 解 約 金	45,174
未 払 信 託 報 酬	2,471,919
そ の 他 未 払 費 用	26,321
(C) 純資産総額(A - B)	769,843,985
元 本	764,511,877
次 期 繰 越 損 益 金	5,332,108
(D) 受益権総口数	764,511,877口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,070円

※当期における期首元本額698,506,806円、期中追加設定元本額139,932,889円、期中一部解約元本額73,927,818円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年8月27日 至2023年8月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,657,437円
受 取 配 当 金	20,481,548
受 取 利 息	192,226
支 払 利 息	△ 16,337
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,205,458
売 買 損 益	141,772,192
売 買 損 益	△191,977,650
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,080,562
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 34,628,583
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 58,854,948
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,815,639
(配 当 等 相 当 額)	(163,924,825)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,109,186)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,332,108
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,332,108
追 加 信 託 差 損 益 金	98,815,639
(配 当 等 相 当 額)	(163,924,825)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,109,186)
分 配 準 備 積 立 金	75,526,160
繰 越 損 益 金	△169,009,691

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,576,875円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	163,924,825
(d) 分配準備積立金	59,949,285
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	239,450,985
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,132.08
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

ファンド名	i シェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	ブルームバーグ・米国総合債券インデックス
管理費用	年0.03%程度
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年12月31日）

	銘柄名	組入比率
1	BLACKROCK CASH CL INST SL AGENCY	4.4%
2	TREASURY NOTE	0.7%
3	TREASURY NOTE (20LD)	0.5%
4	TREASURY NOTE	0.5%
5	TREASURY NOTE	0.5%
6	TREASURY NOTE	0.5%
7	FNMA 30YR UMBS	0.5%
8	UMBS 30YR TBA(REG A)	0.5%
9	TREASURY BOND	0.5%
10	TREASURY NOTE	0.4%
全銘柄数		10,567銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 費用明細（2022年3月1日から2023年2月28日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.03%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	i シェアーズ 世界国債（除く米国）E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	F T S E 世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス
管理費用	年0.35%程度
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年9月30日）

	銘 柄 名	比 率
1	DENMARK (KINGDOM OF)	1.0%
2	NORWAY KINGDOM OF (GOVERNMENT)	0.7%
3	SWEDEN (KINGDOM OF) RegS	0.6%
4	IRELAND (REPUBLIC OF)	0.6%
5	SWEDEN (KINGDOM OF)	0.5%
6	FINLAND (REPUBLIC OF)	0.5%
7	DENMARK (KINGDOM OF)	0.5%
8	SWEDEN (KINGDOM OF)	0.5%
9	ISRAEL (STATE OF)	0.4%
10	DENMARK (KINGDOM OF)	0.4%
	全銘柄数	755銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 費用明細（2021年11月1日から2022年10月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.35%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス
管理費用	年0.39%程度
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年9月30日）

	銘 柄 名	比 率
1	BLK CSH FND TREASURY SL AGENCY	0.9%
2	KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT) MTN RegS	0.8%
3	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF)	0.7%
4	QATAR (STATE OF) RegS	0.6%
5	ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	0.6%
6	QATAR (STATE OF) RegS	0.5%
7	BRAZIL FEDERATIVE REPUBLIC OF (GO)	0.5%
8	KAZAKHSTAN (REPUBLIC OF) MTN RegS	0.5%
9	PETRONAS CAPITAL LTD MTN RegS	0.5%
10	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) MTN RegS	0.5%
全銘柄数		573銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 費用明細（2021年11月1日から2022年10月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
形態	国内籍投資信託（円建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	T O P I X（東証株価指数）
管理費用	年0.0968%以内（税抜年0.088%以内） ※上記の信託報酬率と信託財産に属する株式の貸付にかかる品貸料の一部の合計が運用管理費用（信託報酬）となります。
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年7月10日）

	銘 柄 名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.9%
2	ソニーグループ	2.8%
3	キーエンス	1.8%
4	日本電信電話	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
6	任天堂	1.3%
7	ソフトバンクグループ	1.3%
8	日立製作所	1.3%
9	KDDI	1.2%
10	武田薬品工業	1.2%
	全銘柄数	2,170銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合

※基準日は2022年7月10日です。

■ 損益及び剰余金計算書

項 目	第21期 (2021年7月11日～2022年7月10日)
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	381,415,184,202
受取利息	283,540
有価証券売買等損益	△ 218,685,450,132
派生商品取引等損益	△ 5,010,091,341
その他収益	10,483,021,073
営業収益合計	168,202,947,342
営業費用	
支払利息	△ 436,110,751
受託者報酬	3,202,255,134
委託者報酬	8,579,957,303
その他費用	3,322,270,879
営業費用合計	14,668,372,565
営業利益又は営業損失（△）	153,534,574,777
経常利益又は経常損失（△）	153,534,574,777
当期純利益又は当期純損失（△）	153,534,574,777
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,711,462,017,341
剰余金増加額又は欠損金減少額	306,704,680,522
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	306,704,680,522
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,692,318,110
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,692,318,110
分配金	377,376,328,035
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,661,632,626,495

E T F バランス・ファンド

ファンド名	i シェアーズ M S C I コクサイ E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	M S C I コクサイ・インデックス
管理費用	年0.25%程度
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年6月30日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	APPLE INC	4.82%
2	MICROSOFT CORP	3.95%
3	AMAZON COM INC	2.10%
4	ALPHABET INC CLASS A	1.42%
5	ALPHABET INC CLASS C	1.34%
6	TESLA INC	1.28%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	1.04%
8	JOHNSON & JOHNSON	1.01%
9	NVIDIA CORP	0.82%
10	META PLATFORMS INC CLASS A	0.80%
	銘柄数	1,279銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2021年8月1日から2022年7月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.26%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	バンガード・F T S E・エマージング・マーケッツ E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	F T S E エマージング・マーケッツ・オールキャップ（含む中国 A 株）インデックス
管理費用	年0.08%程度
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年9月30日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	5.1%
2	Tencent Holdings Ltd.	3.3%
3	Alibaba Group Holding Ltd.	2.4%
4	Reliance Industries Ltd.	1.6%
5	Meituan	1.4%
6	Infosys Ltd.	1.0%
7	JD.com Inc.	1.0%
8	China Construction Bank Corp.	0.9%
9	Petroleo Brasileiro SA	0.9%
10	Vale SA	0.8%
	全銘柄数	5,574銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2021年11月1日から2022年10月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.08%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	バンガード・リアル エステイト E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	M S C I U S 投資市場不動産25／50インデックス
管理費用	年0.12%程度
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年12月31日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	Vanguard Real Estate II Index Fund	12.1%
2	Prologis Inc.	7.4%
3	American Tower Corp.	7.0%
4	Equinix Inc.	4.2%
5	Crown Castle Inc.	4.2%
6	Public Storage	3.1%
7	Realty Income Corp.	2.8%
8	Simon Property Group Inc.	2.6%
9	SBA Communications Corp.	2.1%
10	Welltower Inc.	2.1%
	全銘柄数	167銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2022年2月1日から2023年1月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.12%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

ETF バランス・ファンド

ファンド名	iシェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETF
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	FTSE EPRA/NAREIT 先進国（除く米国）不動産インデックス
管理費用	年0.48%程度
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年3月31日）

	銘	柄	名	組入比率
1	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD			3.4%
2	三井不動産			2.9%
3	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST			2.8%
4	VONOVIA SE			2.3%
5	三菱地所			2.2%
6	CK ASSET HOLDINGS LTD			2.0%
7	SEGRO REIT PLC			1.9%
8	積水ハウス			1.9%
9	SCENTRE GROUP			1.6%
10	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT COMPA			1.5%
全銘柄数				269銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 費用明細（2022年5月1日から2023年4月30日まで）

項	目	比	率
エクスペンスレシオ		0.48%	

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

- ・ブルームバーグ・米国総合債券インデックスはBloomberg、FTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国A株）インデックスおよびFTSE EPRA/NAREIT先進国（除く米国）不動産インデックスはFTSEインターナショナル・リミテッド、J.P.モルガンEMBIグローバル・コア・インデックスはJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX 総研、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI US 投資市場不動産25/50インデックスはMSCI Inc.が、それぞれ公表している指数です。
- ・各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。